

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○公平な教育機会の確保
主な取組	複式学級の教育環境の充実		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科（国語・算数・理科・社会・生活・外国語）の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。また、全国へき地教育研究大会および九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	県	小学校の複式学級へ非常勤講師を派遣		
		複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数（内訳）		
		16学級	16学級（新規2学級、継続14学級、累計18学級）	16学級（新規2学級、継続14学級、累計20学級）
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課	【 098-866-2730 】		関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		複式学級教育環境改善事業			予算事業名		複式学級教育環境改善事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	21,579	17,843		一括交付金 (ソフト)	直接実施	20,238	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
複式学級を有する離島の小学校13校23学級へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 また、へき地教育研究大会へ教員4名を派遣した。					複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。 また、へき地教育研究大会へ教員4名を派遣する。			

活動指標名	複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		複式学級を有する離島の小学校13校23学級へ非常勤講師を派遣した。
	19学級	26学級	23学級	16学級（新規2学級、継続14学級、累計18学級）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度の当初目標では16校16学級への派遣を計画していたが、非常勤講師の確保と配置の工夫により、13校23学級への派遣となった。 派遣した13校23学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。	非常勤講師の確保に向けて地域との連携を図り情報収集を積極的に行った結果、13校23学級への派遣が可能となった。非常勤講師の処遇改善については、他県や他校種等との均衡を踏まえながら引き続き検討していく。 また、全国へき地教育研究大会へ2名、九州へき地教育研究大会へ2名の教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上が図れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にある。	② 連携の強化・改善	非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。
		① 執行体制の改善	人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○公平な教育機会の確保
主な取組	離島読書支援事業の実施		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・ 離島・へき地における公平な教育機会の確保に向けて、複式学級の教育環境の充実に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するための支援事業として、移動図書館及び一括貸出等に取り組む。	県,市町村	図書館未設置町村の読書環境の格差改善を図るため、移動図書館を実施		
		移動図書館の開催回数（累計）		
		36回	36回（72回）	36回（108回）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.library.pref.okinawa.jp/library/cat1/post-1.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		離島読書活動支援事業			予算事業名		離島読書活動支援事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	12,009	11,876		県単等	直接実施	12,841
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
移動図書館16回実施・一括貸出37,895冊・協力貸出1,727冊・遠隔地返却5,565冊					移動図書館20回実施・一括貸出38,223冊・協力貸出2,481冊・遠隔地返却4,958冊		
予算事業名		離島読書活動充実事業			予算事業名		離島読書活動充実事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	16,108	16,024		一括交付金 (ソフト)	直接実施	16,617
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
館外協力図書3,468冊購入。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を3回開催。図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ217冊購入。					館外協力図書3,010冊購入。図書館未設置町村用電子書籍コンテンツ120冊購入。		
活動指標名	移動図書館の開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	16回	29回	16回	36回（72回）	44.4%	大幅遅れ	離島等の図書館未設置町村において移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
移動図書館の開催回数が目標値36回に対し、実績値16回となり「大幅遅れ」となった。目標の開催数とならなかった要因は、年度途中から行った関係町村との開催日程調整が不調となり、開催することができなかつたためである。 移動図書館の開催16回で4,205冊の貸出が行われた。開催できなかった地域にも利用可能な他のサービスの案内を行い読書サービスの支援を行った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○図書購入費の増額やブックリストの作成などで新たな本との出会いを創出する。また、移動図書館開催時にアンケートを取り、需要と供給のマッチングを図る。 ○図書館設置に向け、図書館未設置町村へ支援と助言が必要である。	○広域用図書の蔵書検索ができる広域用蔵書検索サービスの利用を促進し、移動図書館に持って行く本のリクエストに利用してもらい、新たな本との出会いの創出を行った。また、移動図書館開催時にに行ったアンケートを資料購入時の参考とし、需要と供給のマッチングを図った。 ○図書館未設置町村の拠点施設となる可能性がある学校図書館等12箇所を訪問し、当該地域の読書環境の課題に対して、支援と助言を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	年度途中から移動図書館開催日程を関係町村教育委員会と調整した場合、開催会場及び関係町村教育委員会職員の日程が合わず、開催できない可能性が高い。	② 連携の強化・改善	関係町村教育委員会との移動図書館開催日程調整を3月までに行うよう徹底し、年度末までには開催日程を関係町村教育委員会に周知する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	移動図書館が開催されない場合、読書サービスを提供する施設が無い場合、当該地域の読書機会が減少する。	② 連携の強化・改善	一括貸出を利用し、関係町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントを開催できるよう関係町村教育委員会と連携を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	公立小中学校施設整備事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	県,市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率(県全域で算出)		
		97.7%	97.9%	98.2%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】		関連URL
				-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	公立学校施設整備事業				予算事業名	公立学校施設整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
一括交付金 (ハード)	補助	1,859,398	2,105,723		主な財源	実施方法	当初予算額
					一括交付金 (ハード)	補助	2,105,723
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付した。					市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等を交付する。		

活動指標名	危険建物の改築実施率（県全域で算出）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	96.8%	97.9%	99.0%	97.9%	100.0%	順調	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで耐震化率は97.9%であった。計画的に耐震化を進め、17棟の耐震対策を実施した結果、令和5年度では耐震化率が99.0%で対前年度比1.1ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会や通知、ヒアリング等により働きかけるとともに、学校施設整備に必要な予算確保や補助単価の引き上げについて国等に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通し、予算繰越の更なる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。	公立学校施設整備担当研修会（4回）の開催やヒアリング等を通じて、耐震化の促進や予算の早期執行、執行体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村の厳しい財政事情から予算の確保が困難となる中で、事業の優先順位をつけて効率的に計画を進める必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村に対し施設整備事業の前倒しを働きかけるとともに、所要額を取りまとめ、国へ必要な予算確保や補助単価の引き上げ等を要望し、老朽校舎の解消を図る。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図るなど、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村と連携し、積極的に対応する必要がある。	② 連携の強化・改善	事業主体の市町村に対する研修会やヒアリング等を通じて、予算繰越の更なる早期執行や執行体制の強化を図り、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	予算繰越について事業主体である市町村において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。		

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	高等学校施設整備事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積（累計）（県全域で算出）		
		4,739㎡	3,790㎡（8,529㎡）	5,691㎡（14,220㎡）
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		学校建設費			予算事業名		学校建設費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	3,164,765	1,037,400		一括交付金 (ハード)	直接実施	3,592,373	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画				
老朽化した高等学校施設の改築について、計画値3,790㎡を目標に改築を進める。				老朽化した高等学校施設の改築について、計画値5,691㎡を目標に改築を進める。				

活動指標名	改築面積（累計）（県全域で算出）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	16,785㎡	16,538㎡	10,798㎡	3,790㎡ (8,529㎡)	100.0%	順調	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設10,798㎡を改築した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は10,798㎡となっており、目標値である3,790㎡を超え、順調な実績となった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量は高い水準で推移している。	② 連携の強化・改善	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。
⑦ その他（改善余地の検証等）	実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業のさらなる円滑化を図る。		

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○教育環境の整備
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・小・中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎・寄宿舎等の改築・改修など、地域の実情に応じた教育環境の整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修および屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率(県全域で算出)		
		3.18%	7.82%	13.62%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【 098-866-2736 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費				予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	183,153	639,679	一括交付金 (ソフト)	補助	384,775
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施した。				高等学校施設に外壁改修、屋根の防水工事を実施予定。		

活動指標名	長寿命化対策工事実施率（県全域 で算出）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	2.49%	4.71%	7.82%	60.2%	やや遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設4.71%（17/361棟）の外壁改修および屋根防水改修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度における活動指標の長寿命化対策工事実施率は、計画値7.82%に対し、実績値は4.71%でやや遅れとなったが、事業計画の見直しにより比較的使用頻度が高く規模の大きい施設を優先して工事を行うことにより、常に安全な学校施設等が維持され、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト削減に寄与できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。 ○発注前の細かな日程調整を行い、ほか工事の進捗状況を密に把握する必要がある。 ○工事期間中の細かな日程を調整し、工事の早期発注に取り組む必要がある。	○各学校からの要望および劣化・被害状況を確認し、適切な優先順位をつけた工事発注を行うことができた。 ○他工事の進捗および予算状況を確認、把握し、予算措置の元適切な時期に工事発注を行うことができた。 ○工事発注件数5件に対し4件が年度内完了し、おおむね適切な工事発注を行うことができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	工事の増額等により、他工事の発注および施工範囲の縮小が発生するため、予算について再度調整する必要がある。	① 執行体制の改善	増額等について早急に把握し、予算を固めたうえで他工事箇所に発注遅れが生じないよう工事を実施する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	台風被害などで、築年数の浅い建物においても雨漏り修繕の要望が学校側からあげられている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	施設の劣化状況など優先順位を適切に判断し、工事を実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	離島児童生徒支援センターの管理運営		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高校未設置離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の学生寮としての機能、および小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	離島児童生徒支援センターの運営		
		支援センター入寮者数		
		120人	120人	120人
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		離島児童生徒支援センター一般管理運営費			予算事業名		離島児童生徒支援センター一般管理運営費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	58,785	57,577		県単等	直接実施	64,017
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
所長以下、舎監10名、事務職員4名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。					所長以下、舎監10名、事務職員4名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。		

活動指標名	支援センター入寮者数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	102人	111人	108人	120人	90.0%	順調	令和5年5月1日現在、高校のない離島出身者を中心に108名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、令和4年度までに入寮している生徒に加え、42名の新入生を迎え入れたことで寮生数が108名となり、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われ、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島関係団体の交流室の利用を受け入れることによって、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。 ○関係離島市町村等との意見交換等の場を設け、連携を密にしながら学年毎の入寮者数を弾力的に運用するなど、円滑な入寮のあり方を検討する。	・舎監を10名配置し、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、3～4名の舎監が勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。 ・円滑な入寮を図るため、新入生を他学年フロアの空室へ入寮させる「特例入寮」を令和3年度から実施しており、令和5年度は5名を追加で受け入れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・入寮した生徒が安心して生活し、高校に通える施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。	① 執行体制の改善	・勤務体制を工夫し、常時複数の職員で対応できるようにする。また、他の高校併設寮等の状況を参考に、更なる効果的・効率的な運営を実施する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	・新入学生の進路決定が3月末までずれ込むことから、入寮内定者が辞退した場合、年度当初から空室が発生している。	② 連携の強化・改善	・引き続き関係離島市町村等との意見交換を行い、連携を密に図りながら、円滑な入寮のあり方を検討する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	離島高校生修学支援事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。	県,市町村	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援		
		実施市町村への補助実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】		関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離島高校生修学支援事業				予算事業名 離島高校生修学支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	22, 714	26, 753	県単等	補助	27, 467
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
高校未設置の離島出身の高校生499人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。				高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。		

活動指標名	実施市町村への補助実施率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		高校未設置の離島出身の高校生499人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。
	100%	100%	100%	100%	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。 また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。 ○補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。	令和5年11月に市町村連絡会議を開催し、離島高校生就学支援事業実態調査結果の報告、市町村に対する補助上限引き上げに係る調査内容について意見交換を行った。 補助率の引上げ及び補助対象経費の拡充について、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。	② 連携の強化・改善	継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助対象経費の拡充について、国に要望しているものの、いまだ実現に至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。	⑧ その他	補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	①離島・へき地における教育環境の充実
			施策の小項目名	○進学・教育諸活動等に係る負担軽減
主な取組	学校体育団体補助事業		対応する成果指標	複式学級への非常勤講師の派遣割合
施策の方向	・高等学校等が設置されていない離島からの進学に伴う通学・居住に要する経費の支援や沖縄県立離島児童生徒支援センター（群星寮）への入寮、離島地域からの教育諸活動に伴う交通費の支援など、家庭の経済的・精神的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【 098-866-2726 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		学校体育団体補助事業			予算事業名		学校体育団体補助事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	補助	52,124	51,639		県単等	補助	53,956	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。また、離島生徒が県内外の大会に参加する際の派遣費を補助した。					全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。また、離島生徒が県内外の大会に参加する際の派遣費を補助する。			
活動指標名	離島中高生の大会派遣費補助人数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	人	1,670人	2,324人 (3,994人)	2,200人 (4,400人)	90.7%	順調	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
令和3年度までのコロナ渦による大会中止ではなく、全国総体・九州総体が開催され選手を派遣することができた。全国大会（令和5年8月開催）へは7競技27人を、九州大会（令和5年6月開催）へは8競技39人を派遣することができた。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案				反映状況				
○競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。 ○令和4年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。 ○競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援				・強化推進運動部を指定するなど競技力向上の為の補助を行った。生徒、指導者、保護者、各協議団体が工夫して選手強化に取り組んだ。				

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。	② 連携の強化・改善	・競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	・令和4年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
		② 連携の強化・改善	・競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の教育環境の整備
主な取組	ネットワーク環境整備		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ 1 台当たりの生徒数
施策の方向	・ 離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		60%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		高等学校教育用コンピュータ整備事業			予算事業名		高等学校教育用コンピュータ整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	41,780		349,676	県単等	直接実施	328,526		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。					令和6年度は、アクセスポイントのリース更新のほか、国の補助金を利用して、サポート期限切れのアクセスポイントも更新する。				
予算事業名		特別支援学校教育用コンピュータ整備事業			予算事業名		特別支援学校教育用コンピュータ整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	41,780		47,187	県単等	直接実施	54,546		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。					特別支援学校では、アクセスポイントのリース更新を予定している。				

活動指標名	無線LAN整備率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	44%	58.5%	68.1%	70%	97.3%	順調	
令和3年度には特別支援学校、令和4年度には高校、令和5年度は県立学校全体でアクセスポイントを追加整備した。また、国の臨時交付金を利用し、LANケーブルのない教室へのアクセスポイント設置工事を行った。							

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和3年度末に特別支援学校、令和4年度には高校、令和5年度には全県立学校でアクセスポイントの追加希望調査を取って整備を拡充し、また、国の臨時交付金でLANケーブルのない教室にもアクセスポイントの取付工事を行ったことから、整備状況は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○端末の活用が進むことにより、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加要望が増えることが見込まれる。今年度は整備する予算がないため、次年度に向けて、整備できるだけの予算を確保する必要がある。	○令和4年度より、高等学校で開始された1人1台端末を活用した授業により、普通教室だけではなく、授業を行う全ての教室で端末が活用できるようWi-Fiアクセスポイントの整備を進めてきた。 ○さらに国の臨時交付金により、教室にLANが敷設されていない場所へのWi-Fiアクセスポイントの整備ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	端末の活用の推進に伴い、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備要望が増加される見込み。	⑥ 変化に対応した取組の改善	今後も1人1台端末利活用促進のために、各学校の端末を活用して授業を行う教室に対し、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望を取り、整備を進めていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○離島・へき地の教育環境の整備
主な取組	I C T 活用環境整備		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ 1 台当たりの生徒数
施策の方向	・ 離島・へき地の学校における情報通信環境及び教育用ICT機器の整備推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立高等学校端末購入補助事業			予算事業名	県立高等学校端末購入補助事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	補助	159,041	188,745	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	179,880
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県指定販売サイトの運営を4月に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年よりも早い時期に行えるようにした。				県指定販売サイトの運営を4月の中旬に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年よりも、更に早い時期に行えるようにした。		

活動指標名	端末購入者に対する補助金交付の割合		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	100%	100%	100%	100.0%	順調	令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は保護者負担による端末購入が11,070台あり、全ての保護者に対して端末購入補助金を支払うことができた。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○端末の価格が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。 ○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。	○今回の支援策を活用し、令和5年度入学生の80.7%が端末を購入した。 ○低所得世帯貸出用端末の整備台数と活用することで、1人1台端末環境が実現できている。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	○急激な円安の影響があり、ICT機器全般の価格高騰が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	○端末の価格が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	○高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ウ	公平な教育機会の確保と学習環境の充実	施 策	②離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実
			施策の小項目名	○教育の情報化に関する研修等の推進
主な取組	I C T 教育研修（離島）		対応する成果指標	離島高校生の教育用コンピュータ 1 台当たりの生徒数
施策の方向	・ ICTを活用した授業を実践するため、教育の情報化に関する研修等を推進し、教職員等の資質向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県,市町村	授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施		
		離島の学校からの研修参加者		
		1人/1校	1人/1校	1人/1校
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL http://it.edu-c.open.ed.jp/ict.html

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	教職員研修事業費（県立）				予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	直接実施	2,412	2,453		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	3,833
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
教員のICT活用指導力向上のため、教育情報化推進講座、教科「情報」実践講座、特別支援学校ICT活用講座等に取り組んだ。					教員のICT活用指導力向上のため、夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等に取り組む。		
活動指標名	離島の学校からの研修参加者		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	1人/1校	1人/1校	1人/1校	100.0%	順調	年間を通して、学校の情報を推進する教員に、オンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する				研修受講履歴記録システムへの円滑な移行を見据えたオンデマンド型研修のしくみを整備し、各学校や各教科に合わせたICTを活用する研修等を実施できた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。	⑧ その他	Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する。